

平成 29 年度

四国中央市の財務諸表  
( 全体 )

平成 30 年 3 月 31 日現在

四 国 中 央 市

## 目 次

【様式第1号】貸借対照表 .....	1
【様式第2号】行政コスト計算書 .....	2
【様式第3号】純資産変動計算書 .....	3
【様式第4号】資金収支計算書 .....	4
・財務書類における注記 .....	5
【様式第5号】附属明細書 .....	9

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	226,981,581	固定負債	117,893,082
有形固定資産	181,403,693	地方債等	98,602,814
事業用資産	103,984,677	長期未払金	-
土地	50,169,640	退職手当引当金	6,603,914
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	93,038,607	その他	12,686,354
建物減価償却累計額	-49,337,229	流動負債	9,370,872
工作物	3,212,309	1年内償還予定地方債等	7,154,351
工作物減価償却累計額	-1,756,220	未払金	233,597
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,166,426
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	541,452
航空機	-	預り金	256,948
航空機減価償却累計額	-	その他	18,098
その他	-	負債合計	127,263,954
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,657,570	固定資産等形成分	236,146,110
インフラ資産	75,414,114	余剰分(不足分)	-117,923,298
土地	10,212,624	他団体出資等分	-
建物	5,406,064		
建物減価償却累計額	-3,283,350		
工作物	101,651,430		
工作物減価償却累計額	-42,893,607		
その他	24,932		
その他減価償却累計額	-21,616		
建設仮勘定	4,317,638		
物品	11,558,226		
物品減価償却累計額	-9,553,325		
無形固定資産	39,700,240		
ソフトウェア	7,001		
その他	39,693,240		
投資その他の資産	5,877,648		
投資及び出資金	539,192		
有価証券	76,174		
出資金	463,018		
その他	-		
長期延滞債権	875,417		
長期貸付金	-		
基金	4,519,525		
減価基金	-		
その他	4,519,525		
その他	-		
徴収不能引当金	-56,487		
流動資産	18,505,185		
現金預金	8,111,138		
未収金	642,128		
短期貸付金	-		
基金	9,164,529		
財政調整基金	7,287,342		
減価基金	1,877,187		
棚卸資産	31,114		
その他	600,435		
徴収不能引当金	-44,159		
繰延資産	-	純資産合計	118,222,812
資産合計	245,486,766	負債及び純資産合計	245,486,766

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	56,303,452
業務費用	22,741,204
人件費	7,692,199
職員給与費	6,468,476
賞与等引当金繰入額	541,452
退職手当引当金繰入額	155,367
その他	526,904
物件費等	13,455,753
物件費	7,026,417
維持補修費	789,918
減価償却費	5,639,412
その他	6
その他の業務費用	1,593,251
支払利息	1,040,767
徴収不能引当金繰入額	57,918
その他	494,566
移転費用	33,562,249
補助金等	26,352,979
社会保障給付	5,652,703
その他	169,809
経常収益	7,482,227
使用料及び手数料	6,623,197
その他	859,030
純経常行政コスト	48,821,226
臨時損失	250,123
災害復旧事業費	28,741
資産除売却損	221,379
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	59,686
資産売却益	36,170
その他	23,517
純行政コスト	49,011,663

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,545,702	224,497,252	-118,951,549	-
純行政コスト(△)	-49,011,663		-49,011,663	-
財源	52,232,826		52,232,826	-
税金等	38,627,193		38,627,193	-
国県等補助金	13,605,633		13,605,633	-
本年度差額	3,221,163		3,221,163	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,576,182	-2,576,182	
有形固定資産等の増加		8,045,983	-8,045,983	
有形固定資産等の減少		-6,071,109	6,071,109	
貸付金・基金等の増加		1,044,368	-1,044,368	
貸付金・基金等の減少		-443,060	443,060	
資産評価差額	241,859	241,859		
無償所管換等	8,888,058	8,888,058		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	326,029	-57,242	383,271	
本年度純資産変動額	12,677,110	11,648,858	1,028,252	-
本年度末純資産残高	118,222,812	236,146,110	-117,923,298	-

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	50,592,155
業務費用支出	16,991,620
人件費支出	7,542,409
物件費等支出	7,942,808
支払利息支出	1,040,767
その他の支出	465,636
移転費用支出	33,600,535
補助金等支出	26,352,979
社会保障給付支出	5,652,703
その他の支出	208,095
業務収入	58,776,037
税収等収入	37,711,437
国県等補助金収入	12,346,750
使用料及び手数料収入	6,676,234
その他の収入	2,041,616
臨時支出	28,238
災害復旧事業費支出	28,741
その他の支出	-503
臨時収入	29,329
業務活動収支	8,184,974
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,345,355
公共施設等整備費支出	8,046,489
基金積立金支出	1,044,366
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	254,500
その他の支出	-
投資活動収入	2,874,697
国県等補助金収入	1,569,535
基金取崩収入	443,060
貸付金元金回収収入	258,838
資産売却収入	262,113
その他の収入	341,150
投資活動収支	-6,470,658
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,395,641
地方債等償還支出	8,285,972
その他の支出	109,669
財務活動収入	7,381,739
地方債等発行収入	7,368,964
その他の収入	12,775
財務活動収支	-1,013,902
本年度資金収支額	700,413
前年度末資金残高	7,228,057
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,928,470
前年度末歳計外現金残高	163,002
本年度歳計外現金増減額	19,666
本年度末歳計外現金残高	182,667
本年度末現金預金残高	8,111,138

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体の一部資産は取替法によっています。

#### ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

初年度のため変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体 (会計)

	団体 (会計) 名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計	全部連結
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	一般会計	全部連結
3	福祉バス事業特別会計	一般会計	全部連結
4	国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結
5	国民健康保険診療所事業特別会計	特別会計	全部連結
6	介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結
7	駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結
8	介護予防支援事業特別会計	特別会計	全部連結
9	後期高齢者医療保険事業特別会計	特別会計	全部連結
10	簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結
11	港湾上屋事業特別会計	特別会計	全部連結
12	西部臨海土地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
13	金子地区臨海土地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
14	寒川東部臨海土地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
15	津根工業団地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
16	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
17	簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
18	工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

下水道事業特別会計は、平成30年4月の公営企業法適用に向けて作業に着手しているため、連結しないこととします。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	153,311,256	16,610,939	14,844,069	155,078,126	51,093,449	2,143,748	103,984,677
土地	40,614,367	9,809,881	254,608	50,169,640	-	-	50,169,640
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	104,175,393	2,156,914	13,293,700	93,038,607	49,337,229	2,036,551	43,701,378
工作物	3,018,287	325,782	131,760	3,212,309	1,756,220	107,197	1,456,089
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,503,209	4,318,362	1,164,001	8,657,570	-	-	8,657,570
インフラ資産	117,526,788	4,701,959	616,060	121,612,687	46,198,573	2,091,719	75,414,114
土地	10,092,614	127,534	7,524	10,212,624	-	-	10,212,624
建物	5,556,006	21,763	171,706	5,406,064	3,283,350	121,843	2,122,714
工作物	99,370,862	2,313,625	33,057	101,651,430	42,893,607	1,968,839	58,757,823
その他	24,104	828	-	24,932	21,616	1,037	3,316
建設仮勘定	2,483,202	2,238,209	403,772	4,317,638	-	-	4,317,638
物品	12,565,273	282,815	1,289,862	11,558,226	9,553,325	222,329	2,004,902
合計	283,403,317	21,595,713	16,749,990	288,249,040	106,845,347	4,457,796	181,403,693